



確かな技術で、
社会の未来を支える。

生活環境の安心・安全を守る 技術者集団を目指して



当社は社会インフラの安心・安全、防災・減災、老朽化、環境問題にかかる対策・保全を独自のトータルソリューション技術で支えていきます。

全てのお客様に寄り添い、長年培った経験と技術力をもって解決策を提案する。それが私たち土木管理総合試験所の仕事です。



防災・減災

がけ崩れや土石流、地すべりなどの自然災害、そのすさまじい破壊力が人命や住宅などの財産を奪ってしまいます。そのような“災害”に対して、私たちは調査力、計測力を駆使し強靭な国土づくりに貢献しています。



老朽化

社会インフラの老朽化が問題となり、トンネル、道路や橋、上下水道など高度経済成長期に作られた構造物に対する安全性が喫緊の課題となっています。

そのような“安全”に対して、私たちは診断力を駆使し、老朽インフラの維持管理に貢献しています。



環境問題

土壤汚染、水質汚染等の環境問題、猛禽類、魚類、植物、昆虫などの生態系の保全は大きな課題となっています。そのような“環境問題”に対して、私たちは分析力、アセスメント能力を駆使し、自然環境の保全に貢献しています。

私たちの事業領域

土木管理総合試験所は、社会インフラのライフサイクル全体にわたり、調査・設計・施工・維持管理を支える技術サービスを提供しています。公共事業から民間プロジェクトまで、幅広い分野で「安心・安全、防災・減災、環境保全」を実現するため、最新技術と豊富な経験を融合させたソリューションを開発・実証・実用化を進めています。

日本最大級の試験センター・ラボ

日本最大級の試験センター・ラボを全国に複数配置し、全国からの依頼に迅速に対応可能です。専用の試験機器により土質・地質・環境・コンクリート・鋼のあらゆる試験にワンストップで対応いたします。

- ジオロボティクス研究所（北海道苫小牧市）
- 東日本試験センター（宮城県仙台市）
- 中央試験センター（長野県千曲市）
- 環境分析センター（長野県長野市）
- 西日本試験センター（山口県山口市）



まちづくり、防災・減災事業

災害リスクを低減し、安全な地域づくりを支援。地質調査や防災システム、モニタリング技術で強靭な国土を実現します。



インフラ新設・維持修繕事業

橋梁・道路・トンネルなどの品質管理から老朽化診断・補修まで、長寿命化と予防保全を支える技術を提供します。



環境保全事業

生態系調査、水質・土壤分析、騒音・振動測定などを通じて、自然環境と人間活動の調和を支援します。

公共事業のプロセスと技術サービスマトリクス図

調査・設計・施工・維持管理の各段階に対応する当社の技術サービスを体系化したマトリクスです。

幅広い専門技術を組み合わせ、品質管理、維持管理に対応しインフラの安全性と持続性を総合的に支えます。

民間事業者 デベロッパー

(空港/鉄道事業者・太陽光発電事業者・産業廃棄物事業者・各業種の店舗・工場管理者・不動産業等)

総合建設業 (セネコン・JV・建築業等)

建設コンサルタント業 (建築事務所等を含む)

官公庁 (国・地方公共団体・財団・第三セクター等)

民間事業者 デベロッパー

(空港/鉄道事業者・太陽光発電事業者・産業廃棄物事業者・各業種の店舗・工場管理者・不動産業等)

企画立案



竣工までの各種品質管理業務に関し適切な管理項目や調査手法等をご提案します。
官公庁へ提出する積算見積についても支援します。



プロポーザル方式の入札に臨む事業者様への調査・設計に関する業務の企画立案を支援します。



調査業務案件の入札準備に伴う項目立案や参考見積に応対します。



竣工までの各種品質管理業務に関し適切な管理項目や調査手法等をご提案します。

調査計画



各工種に応じた調査手法や分析結果の活用・対策立案等をご提案します。



道路・橋梁・河川等の各種設計等に必要な調査や分析等、設計項目に応じて適切な手法をご提案します。



調査業務に特化して対応しています。
許認可番号 建設コンサルタント登録 建05第7741号
地質調査業者登録 質07第2230号
測量業者登録第(7)-22484号



各種工種に応じた調査手法や分析結果の活用・対策立案等をご提案します。

設計



一部の仮設工の設計に対応しています。



既存構造物の復元図面や構造分析等の各種設計に必要な基礎資料の作成を支援します。また、法面工対策や構造物等の設計等についても一部支援します。



各種設計に関しては、グループ会社にて提供しています。

施工



施工に係る調査・試験・分析に対応しています。



一部の職別工事業に対応しています。



一部の職別工事業に対応しています。
許認可番号 建設業 国土交通大臣 許可(特-4) 第27231号



施工に係る調査・試験・分析に対応しています。
一部の職別工事業に対応しています。
建設業 国土交通大臣 許可(特-4) 第27231号

維持管理



道路・河川・各種構造物等の各種インフラの維持管理計画から調査・点検に対応します。また、適切な維持管理を実施する上で必要なデータ等を調査し取りまとめを行います。



インフラ維持管理に関する新技術等をご提案します。



建物・施設等の維持管理計画から調査・点検に対応します。

まちづくり、防災・減災事業

道路・鉄道・砂防・港湾・構造物等の測量、地質調査、施工品質管理

社会インフラの安全性を確保するため、道路・鉄道・港湾等の構造物を対象に、地質調査や品質管理、防災システム、モニタリング技術を実施。災害リスク低減と長寿命化に貢献します。



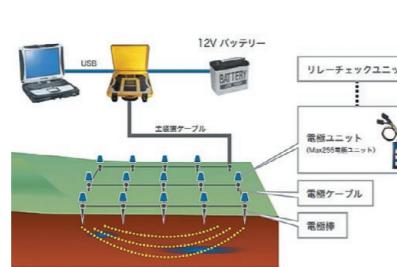
地質調査

ボーリング調査



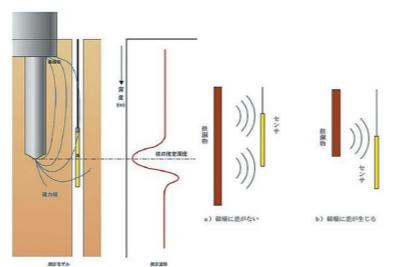
地質調査のために地面に孔を掘り、地層や地盤の性質、地下水の状況を把握する手法です。ボーリング孔を利用して様々な試験・計測を行い、構造物の設計・施工に必要な地盤情報を得るため、地質調査として一般的且つ必要不可欠な手法となります。

電気探査



電気探査は地中の電気抵抗率を測定し、概略的な地質構造や地下水分布状態を把握することが可能な探査手法です。掘削不要で広範囲を効率的に調査でき、施工前の地盤リスク評価やボーリングの補完に有効。広範囲における帶水層・地下水の分布把握に効果的です。

磁気検層



磁気検層は地下の磁気特性を測定し、地質構造や埋設物の位置を非破壊で把握する手法です。大規模な掘削が不要で地中障害物の検出が可能なため、施工位置に支障部がないかをボーリング孔を利用して事前に確認することができます。

土質試験

土の段階載荷による圧密試験



圧密試験は、地盤の沈下量や沈下時間を評価するための係数を求める試験で、段階的に荷重を加え時間経過に伴う沈下を測定します。軟弱地盤対策や構造物の沈下予測に活用され、設計の信頼性と施工の安全性向上に寄与します。

現場試験(品質管理)

平板載荷試験



平板載荷試験は、地盤の支持力を評価する原位置試験です。載荷板に荷重を加え、沈下量を測定することで、地盤の剛性や安定性を把握します。基礎設計や施工管理に活用され、沈下リスクの低減に貢献します。

家屋調査

工事前後の損傷確認調査



損傷確認調査は、工事による家屋への影響を把握するための重要な調査です。工事前後に写真や測定で傾斜・亀裂の有無を記録し、変化を評価します。報告書によりトラブル防止と施工管理の信頼性向上に貢献します。

土の繰り返し非排水三軸試験



繰り返し非排水三軸試験は、地震による液状化リスクを評価する試験です。等方圧密した供試体に繰り返し荷重を加え、液状化強度を算出します。軟弱地盤の耐震設計や災害リスク評価に活用され、安全性と信頼性の向上に貢献します。

小型FWD試験



FWD (Falling Weight Deflectometer)は、載荷板上に重錐を自由落下させることにより衝撃荷重を加え、これにより生じた変位量から地盤反力係数を求める装置です。路床・路盤の土構造物の剛性評価として使用されています。

現地調査



現地調査は、家屋の外観や内部の状態を写真や測定で記録し、傾斜や亀裂の有無を確認する調査です。工事前後の変化を分析し、報告書を作成することで、施工管理や住民対応に活用され、トラブル防止に貢献します。

防災・減災対策

地すべりや土石流などの災害リスクを低減するため、最新の観測・監視システムと精密な地質調査を活用。早期検知と対策工設計により、安全で強靭な地域づくりを支援します。

地質調査

災害対応のためのボーリング調査



ボーリング調査は、地すべりや土砂災害のリスクを評価・軽減するための重要な調査です。地層の構造や強度を把握し、採取した試料を詳細に分析することで、地盤の安定性を科学的に確認します。資機材の搬入は主にクローラやモノレールを使用し、場合によっては索道やヘリコプターによる搬入を行う場合もあります。得られたデータは、地すべり対策や防災計画の立案に活用され、災害リスクを低減し、安心・安全な施工や維持管理に貢献します。

地表変位観測



地表変位観測は、地すべりや土砂崩壊の予兆・進行状況を把握可能なため、施工現場の安全管理や周辺地域への安全予防の手段として用いられます。計測器に内蔵される加速度センサーにより、地表変位を計測。さらに遠隔監視システムと連動させることにより、大規模崩落等の予兆を周知することができます。

簡易揚水試験



簡易揚水試験は、地すべり地の地盤透水性を評価するための重要な調査です。ボーリング孔から地下水を揚げ、揚水量と平衡水位との水位差・経過時間から透水係数を算出します。これにより、地下水の挙動や地盤の排水性を把握でき、地すべり対策工の設計や地下水管理計画に活用されます。

地すべり調査

地表伸縮計



地表伸縮計は、地すべりや地盤変動の監視に用いられます。インバーア線の伸縮量を測定し、亀裂の拡大や移動状況を把握。変状の進行を早期に検知し、対策工の設計や施工管理に活用されます。

孔内傾斜計



孔内傾斜計は、「挿入式」と「設置式」の2種類があり、すべり面の位置や変動量を計測することが目的です。ボーリング孔に埋設したガイド管に測定器(プローフ)を挿入し、ガイド管の変位(曲がり)の初期値と計測値の差から変位量を求めることが特徴です。

パイプひずみ計



パイプひずみ計は、地すべり地に埋設して地盤の変形を検出する計測器です。高感度ですべり面位置やひずみ量を計測することができる。ひずみ量の定期観測の結果により、地すべりの変動ランクが決まり、対策工の設計に活用されます。

測量(レーザースキャナ)



固定式測量は、地盤の変動を高精度で監視し、災害リスクの評価や復旧計画に活用されます。GPSやレーザースキャナを用いた継続的な観測により、異常の早期検知と迅速な対応が可能です。

防災システム

土石流警報システム



土石流警報システムは、土石流の発生をリアルタイムで検知し、迅速な警報発信により人命を守るために重要な安全対策です。センサーが異常を感知すると、無線通信で警報を発信し、現場の警報装置が作動して退避を促します。太陽電池による自家発電と省電力無線通信により、電源やケーブル敷設が不要で、迅速な導入と低コストな維持管理が可能です。施工現場や山間部での安全確保に有効です。

UAV測量



UAV測量は、高精度な地形データを迅速に取得できる技術です。高解像度カメラやLiDARにより、危険箇所でも安全に作業が可能。作業効率の向上とコスト削減を実現し、施工計画や災害対応に活用されます。

自動観測監視システム



自動観測監視システムは、現場の計測装置と遠隔地の事務所を回線で接続し、伸縮・傾斜・水位・雨量・画像などのデータをリアルタイムで取得・監視します。太陽電池による自家発電と無線LAN、省電力無線、携帯回線、衛星通信など柔軟な通信手段により、電源やケーブル敷設が不要で、迅速な導入が可能。施工現場や災害監視における効率的な情報収集と安全管理に貢献します。

補強・修正工事

不同沈下や地盤の弱点を改善するため、最新の地盤補強技術と修正工法を提供。環境負荷を抑えつつ、安全性と耐久性を高め、住宅から公共施設まで幅広く対応します。

地盤補強・補修工事

ファインパイル工法Civ.



ファインパイル工法Civ.は、セメントスラリーに界面活性剤(KNNスラリー-20)を添加し混合攪拌することで、初期流动性を化学的に促進させ強度を確保した柱状の改良体を地盤中に形成する工法です。従来工法に比べ施工品質のばらつきを抑え、軟弱地盤での支持力向上や沈下防止に効果的です。さらに、環境負荷の低減や施工効率の向上にも寄与し、信頼性の高い地盤補強を実現します。品質確保と環境配慮を両立する次世代の改良工法です。

建設技術審査証明 BL審査証明-32

表層改良工法



公共施設や道路工事などで広く使われる汎用的な地盤改良工法です。浅い地盤に対し、地耐力のばらつきや軟弱層に対応し、強度と均質性を確保。掘削した土にセメント系固化材を混ぜ、災害に強い地盤を形成します。

GRRシート工法



GRRシート工法は、所定の厚さを有する碎石地盤中にジオテキスタイルを敷設することで、碎石地盤による地表面付近の剛性補強効果と、シートによる碎石層の変形拘束効果によって、支持力補強効果を得ることができる技術です。

建築技術性能証明 GBRC性能証明 第14-14号 改2

コロンブス工法



コロンブス工法は、基礎下の土を撤去し、EPS製ジオフォームを敷設する地盤置換工法です。不同沈下を防ぎ、地震や振動の影響を緩和。軟弱地盤に有効で、建物の安全性向上と環境負荷低減に貢献します。

ALKTOP工法



ALKTOP工法は、鋼管杭を回転貫入して地盤を補強する技術です。低騒音・低振動で周辺環境に優しく、セメント系固化材を使わないため環境負荷も低減。住宅地などでも安心して施工できる工法です。

国土交通大臣認定

- ・砂質地盤(礫質地盤を含む)
TACP-0384(国住指第2052-1号2号)
 - ・粘土質地盤
TACP-0385(国住指第2053-1号2号)
- 建築技術性能証明
- ・引抜き方向の支持力 GBRC性能証明第17-16号
 - ・ストレート型 GBRC性能証明第11-16号
 - ・拡底型 GBRC性能証明第11-15号

環境パイル工法



環境パイル工法は、木材で家を支える環境に優しい地盤改良工法です。木材には高品質の防腐・防蟻処理を施し高耐久性の材料を使用しています。小規模建築物に適しています。環境負荷を抑えつつ、地盤の支持力を確保できるため、住宅や公共施設などに有効です。

建築技術性能証明
GBRC性能証明 第09-07号 改定10



スーパーNP-PACK工法eco



スーパーNP-PACK工法ecoは、鋼管杭を高圧で圧入することで地盤を補強する工法です。無振動・無排土・低騒音で環境に優しく、短期間で施工可能。粘性土や砂質土など多様な地盤に対応し、都市部でも有効です。

建築技術性能証明 GBRC性能証明第12-21号

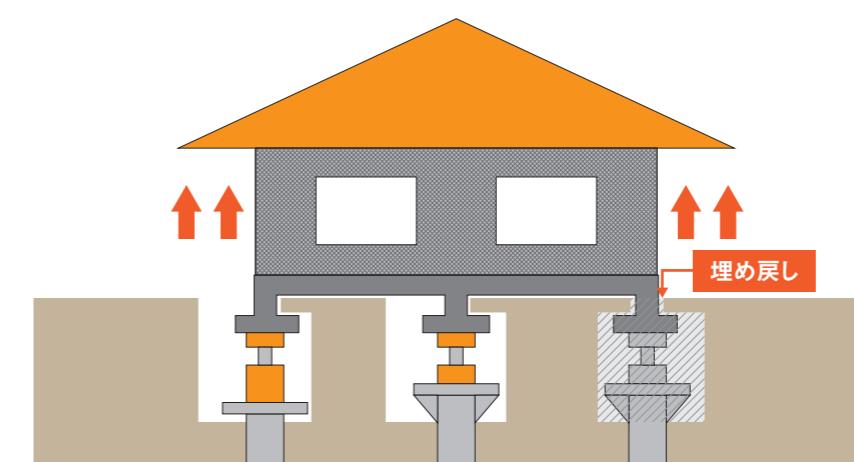
沈下修正工事

テラテック工法



テラテック工法は、コンクリート土間床下に硬質ウレタン「テラテック樹脂」を注入し、その膨張力で沈んだ床を水平に戻し、床下の空洞を埋める特許工法です。この工法は、床の解体を必要とせず、短時間で施工が完了し、廃棄物も少ないため、環境に優しい特徴があります。

鋼管圧入(アンダーピニング)工法



鋼管圧入(アンダーピニング)工法は、建物の基礎周辺を掘削し、鋼管杭を支持地盤までジャッキで圧入することで、傾いた建物を安定させる地盤補強技術です。地震時の揺れを軽減し、再沈下のリスクが低いため、施工中も居住可能な安心性が特徴です。既存建物の修正や延命に適しており、住宅・商業施設・公共建築など幅広い現場で活用されています。

インフラ新設・維持修繕事業

新設構造物の品質管理

橋梁・道路・トンネルなどの新設構造物に対し、温度応力解析や非破壊検査を含む高度な品質管理を実施。設計仕様への適合性を確認し、耐久性と安全性を確保します。



品質検査

表面吸水試験



表面吸水試験(SWAT)は、コンクリート表面の吸水性を非破壊で評価する試験です。吸水カップで水位変化を測定し、吸水速度を算出。品質確認や改質材の効果検証に活用され、維持管理に有効です。

圧縮強度試験・曲げ強度試験



圧縮・曲げ強度試験は、所定材齢の供試体を加圧し、コンクリートの耐久性と安全性を確認する品質管理の要です。ゼネコンや建設コンサルタントは、設計性能の保証や施工リスク低減に活用できます。

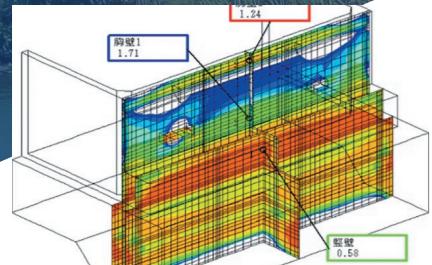
骨材のアルカリシリカ反応性試験



アルカリシリカ反応性試験は、骨材とアルカリ成分の反応による劣化を評価する試験です。ゲルの膨張によりコンクリートにひび割れが生じ、耐久性が低下します。事前評価により、材料選定や補修リスクの低減に役立ちます。

温度応力解析

温度応力解析



温度応力解析は、コンクリートの水と反応による温度変化と内部応力を評価し、ひび割れの発生を予測する技術です。解析結果は設計ガイドラインの策定に活用され、補修コストの削減と構造物の長寿命化に貢献します。

品質検査

衝撃弾性波試験



衝撃弾性波試験は、弾性波速度を測定し、コンクリートの圧縮強度を非破壊で推定する試験です。橋台や橋脚などで迅速に実施でき、構造物の健全性確認や補修計画に活用されます。

表層透気試験



表層透気試験は、コンクリート表面の密実性を非破壊で評価する検査法です。透気係数に基づき性能を5段階で分類し、新設構造物の品質確認や改質材・含浸材の効果検証に活用できます。耐久性確保や維持管理の精度向上に有効です。

鋼部材検査

超音波探傷試験



超音波探傷試験は、超音波で材料内部の傷を検出する非破壊試験です。垂直・斜角探傷法を使い分け、位置や大きさを評価します。片側からの検査が可能で、厚さ方向の位置を正確に把握でき、品質保証に有効です。

放射線透過試験



放射線透過試験は、X線やγ線で試験体内部を撮影し、傷を視覚的に検出する非破壊試験法です。X線装置は安全管理が容易で、γ線源は小型で狭所対応可能。品質保証や安全性確認に役立ちます。

引張試験



引張試験は、鋼材に荷重を加え破断までの応力やひずみを測定し、強度や降伏点、伸びなどを評価する試験です。設計性能の確認や品質保証に不可欠な検査手法です。

既存構造物の調査

橋梁・トンネル・下水道などの既存インフラを対象に、目視・打音・非破壊検査やドローン点検を実施。劣化や異常を早期に把握し、修繕計画や安全性向上に貢献します。

橋梁点検・調査

目視調査



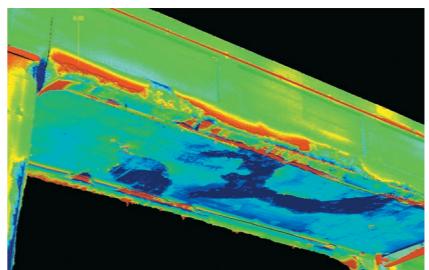
維持管理や補修計画に必要な情報を得るために、橋梁点検の目視調査を実施します。部材を至近距離で確認し、異常を把握。打音検査や触診を併用し、劣化原因の推定や健全性を評価。国土交通省や自治体要領に準拠して実施します。

UAV(ドローン)の活用



UAVによる橋梁点検は、高解像度撮影で損傷を確認し、近接目視が困難な箇所も点検可能。画像を図面と結合し管理でき、過年度比較も容易。足場が不要でコスト削減かつ、安全性も向上します。

点群データ活用による変状箇所の差分解析



点群計測から3D基準面TINモデルを作成し、点群データと比較することで両者の差分距離からプラス側(剥離)、マイナス側(剥落、鉄筋腐食)等の損傷部をグラデーションにより可視化することができます。点検前に事前に解析しておくことで重要調査ポイントの把握や損傷部の漏れ防止など効率面で支援する技術です。

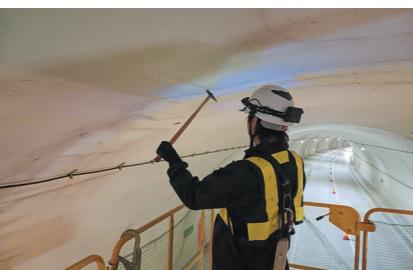
トンネル点検・調査

目視調査



トンネル定期点検における目視調査は、点検員が徒歩または点検車を使用し、ひび割れや漏水、浮き、剥離等を確認します。点検結果は国土交通省や自治体の要領に従って調書を作成し、維持修繕計画に活用します。

打音検査



打音検査は、目視調査と併用して行い、壁面をハンマーで叩き音を確認し、浮きや剥離を検出します。異常時は応急処置や詳細調査を実施し、第三者被害防止と維持修繕計画に活用します。

覆工背面空洞調査(地中レーダ法)



地中レーダによる覆工背面調査は、電磁波の反射解析で空洞や欠陥を特定する非破壊技術です。覆工コンクリート表面に計測器を設置し、縦断方向および横断方向に走査することで異常箇所を検知し、そのデータをもとに補修計画や安全性評価を行います。

下水道点検・調査

地中レーダ法



地中レーダ法は、パルス波の反射解析で地下の空洞や埋設物を非破壊で特定します。材質による管を計測でき、工事中の破損事故を防止。効率的な広範囲調査で施工計画に役立ちます。

管内腐食調査



管内調査は、目視やテレビカメラで管路全線を確認し、腐食や破損などを診断。結果はスパンごとに整理し、緊急度を判定。また、緊急度I-IIに該当しない管路は、打音調査(弾性波調査等)で圧縮強度と管厚を確認します。得られたデータをもとに補修強度計画や更新計画に活用します。

建築構造物点検・調査

構造・非構造部材の現況確認



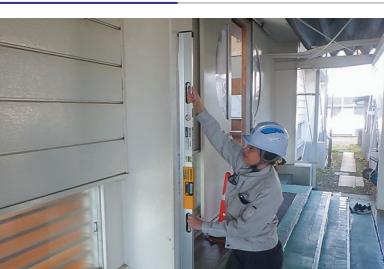
耐震診断や耐力度調査において、構造部材ではRC造の柱・梁・耐力壁のひび割れや鋼材腐食の確認、S造では部材接合部の確認を行います。また、非構造部材では各設備設置状況や劣化状況の確認を行います。不同沈下量の測定結果をもとに耐震性能を把握し、構造計算結果も含め総合的に評価した上で、補修強度設計を含む改修計画を立案します。

不同沈下量の測定



不同沈下量の測定は、オートレベル等により建物の柱付近の高低差を測定し、相対的な沈下量を算出すること沈下の程度を評価します。著しい沈下は健康被害や地盤の空洞など建物の長期的な使用や維持管理に影響します。

柱の傾斜量測定



柱の傾斜量測定は、傾斜計や下げ振りにより柱の傾きを計測することで建物全体の傾き具合を相対的に評価します。著しい傾きは不同沈下同様に長期的な使用や維持管理に影響します。

補強・補修工事

老朽化した構造物や損傷箇所に対し、最新の補強・補修技術を駆使し耐久性を回復。断面修復やひび割れ注入など多様な工法で、安全性と長寿命化を実現します。

構造物の補修工事

ひび割れ注入工法



ひび割れ注入工法は、0.2~1.0mmのひび割れに適用され、ひび割れ内部に注入材を注入することで、劣化因子の侵入を防ぎます。エポキシ樹脂やセメント系注入材を低圧で注入し、硬化後に強度と耐久性を回復。事前調査・分析から施工・品質管理まで一貫対応し、構造物の長寿命化に寄与します。

ひび割れ充填工法



コンクリート構造物の耐久性を確保するには、適切な調査と補修が重要です。ひび割れ部分をU字にカットし、プライマーで下地との密着性を高めた上で、エポキシ樹脂やポリマーセメントモルタルを充填。硬化後に平滑仕上げを行い、耐久性を回復するとともに、構造物の品質と信頼性を向上させます。

線導水工法



線導水工法は、主にトンネルの目地やひび割れからの漏水に対し、塩ビや合成樹脂製の管をアンカーで設置することで排水系統へ導き、路面凍結や劣化を防止します。施工は簡単で耐久性も高く、調査・分析から施工・品質管理まで一貫対応し、トンネルの安全性を確保します。

表面含浸工法



表面含浸工法は、コンクリート表面にシラン系やケイ酸塩系含浸材を塗布し、撥水・緻密化効果で劣化因子を防ぎます。外観を変えず、短期間・低成本で施工可能。調査・分析から材質選定、施工・品質管理まで一貫対応し、耐久性と信頼性を高めます。

はく落防止工法



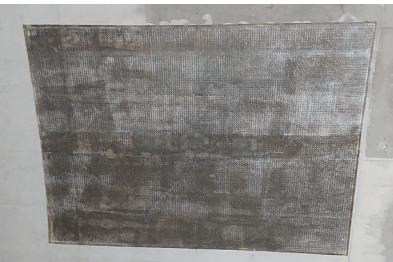
はく落防止工法は、劣化によるコンクリート片の落下を防ぐ方法です。繊維シートやFRPネットを貼り、樹脂で補強。施工は簡易で耐久性も高く、外観を変えません。調査・分析から施工・品質管理まで一貫対応し、安全性と信頼性を確保します。

ネット工法



ネット工法は、FRP製ネットをアンカーで固定し、剥落片の落下を防止する工法です。主にトンネル目地部やコンクリート縫合部に適用されます。調査・分析から施工・品質管理まで一貫対応し、信頼性を確保します。

シート工法



シート工法は、連続繊維シートを樹脂で貼り付け、構造物の強度と耐久性を高める補強方法です。剥落防止や補強など目的に応じてガラス繊維や炭素繊維・アラミド繊維などが使い分けられ、複雑形状にも対応可能。調査・分析から施工・品質管理まで一貫対応し、耐震性と信頼性を向上します。

耐震補強工事

耐震補強ブラケット取付工事



耐震補強ブラケット取付工事は、橋がたが地震時に落下しないようにしたり、地震でずれたり段差が生じたりしないようするために設置される部材(ブラケット)で、主に橋梁下部工に鋼製部材をアンカーによりブラケットを固定し設置されます。事前の鉄筋探査からあと施工アンカーの設置・定着、ブラケット製作・設置、品質管理まで一貫対応致します。

アンカーワーク



裏込め注入工法



裏込め注入工法は、トンネル覆工背面の空洞を注入材で充填し、地山の緩みや漏水を防止します。セメント系や発泡ウレタン系を用い、圧力管理を徹底。調査・分析から施工・品質管理まで一貫対応し、トンネルの安定性と耐久性を高めます。

アンカーワークは、建物の耐震補強において重要な工法で、鉄筋や金属製のボルトや棒材をコンクリートや岩盤に固定し、コンクリートの巻立てや増打ち・拡幅・鋼製部材の取付のためのアンカーを設置・定着せます。アンカーにはケミカルアンカーやメカニカルアンカーを使用し、施工は穿孔・清掃・注入・硬化の工程で行われ、アンカーの定着長圧力や充填状態の管理が不可欠です。これにより、鉄筋や部材との一体化が強化され、地震時の安全性が向上します。施工前には構造物の状態を調査・分析し、最適なアンカータイプや設計を策定。施工から品質管理まで一貫対応することで、耐震性能と長寿命化を確保します。

環境保全事業

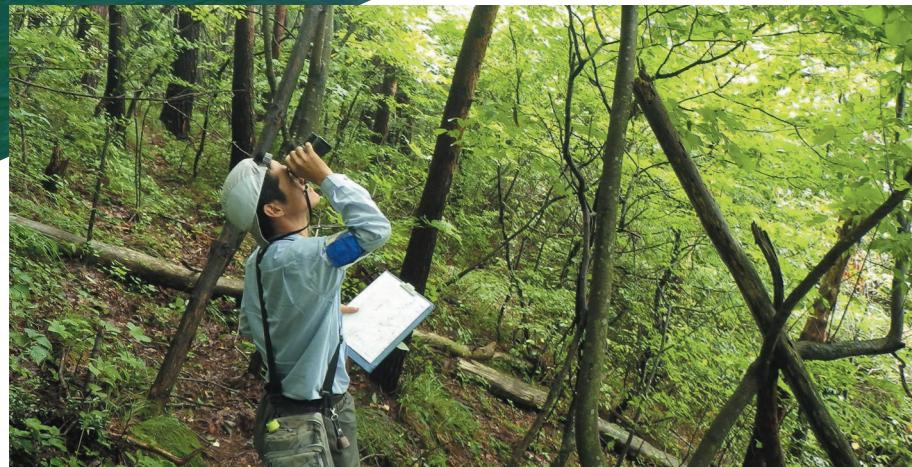
自然環境の調査

開発に伴う環境影響を科学的に評価するため、動植物調査や水環境調査を実施し、生態系保全と持続可能な社会づくりに貢献します。



動植物調査

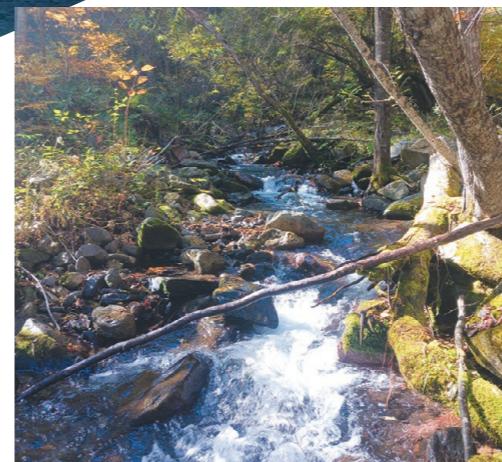
動植物調査



動植物調査は、事業実施区域およびその周辺に生息・生育する生物の現況を把握し、事業が自然環境へ及ぼす影響を予測・評価するために不可欠な調査です。特に、希少種や保全上重要な生態系の分布・利用状況を明らかにし、生息地の改変、分断、擾乱などに伴う影響を適切に捉えることが求められます。得られた情報は、回避・最小化・修復・軽減・代替といった環境保全措置を検討・立案する際の基礎資料となり、事業と自然環境の両立を図る上で重要な役割を果たします。また、調査結果を住民や行政に丁寧に説明することで、透明性を確保し、合意形成や持続可能な地域づくりにも寄与します。

水文調査

水文調査



水文調査は、河川・地下水など水循環に関わる事象を定量的に測定し、水位・流量の変動や水質の変化を把握することを目的とします。具体的には以下のようないくつかの調査を行います。

- ・河川調査……河川水位、流量、流速観測等。
- ・地下水調査……周辺利用状況のヒアリング、観測井戸等による地下水位や水質の観測等。
- ・水質分析……河川水、井戸水、地下水などを対象に、生活環境項目・その他イオン成分の分析等。

これらは建設工事等の影響・水資源の管理・治水対策や設計・補償方法の検討等の基礎資料として活用されます。

流量調査



流量調査は、開発行為が地域の水循環に及ぼす影響を把握するために実施する重要な基礎調査です。特に、森林伐採を伴う面開発では、流域の保水機能や流出特性が変化し、降雨時の流出量や平水流量が変動する可能性があります。また、トンネル掘削や切土・盛土などの開発行為では、沢水や湧水の減少などの変化が生じる場合があります。流量調査により開発前後の水文特性を定量的に比較することで、影響の有無や程度を科学的に評価し、必要な保全措置や管理方針の検討に資することができます。

生活環境の調査

騒音・振動、土壤、水質、大気などの環境要素を総合的に測定・分析。法令基準に基づき、快適で安全な生活環境の維持と改善に貢献します。

アスベスト調査

アスベスト調査・除去工事



アスベスト調査は、解体・改修工事に伴う石綿粉じん曝露を防ぎ、労働者および周辺住民の健康被害を未然に防ぐために重要です。令和5年の法改正により、有資格者による事前調査が義務化され、規模に応じて調査結果の電子申請も必須となったことで適切な事前調査の重要性は一層高まっています。当社では、書面調査、現地での目視確認、試料採取・分析、さらに必要となる除去工事まで、一連の工程をワンストップで対応しております。

書面調査

依頼者から建築物・工作物の設計図書等の資料を入手し、仕上表・矩計図等からアスベスト含有懸念建材の抽出を行います。

目視調査

書面調査に基づき、現地調査を行い、試料採取が必要な建材を選定し、分析数量を把握します。

分析

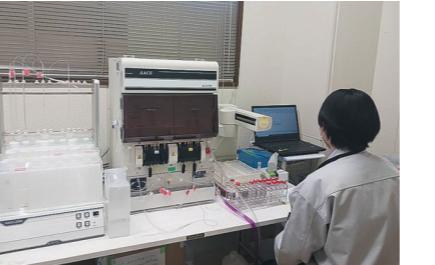
JISA1481-1による定性分析を行い、含有の有無を層別に把握します。

除去工事

解体に伴うアスベストの除去だけでなく、改修や各種設備設置工事に伴うアスベスト含有建材への加工(切断、ボルト設置等)や仕上塗材の除去など現地の状況に応じた施工を行います。

土壌・水質・大気調査

改良土六価クロム試験



土木工事でセメント系固化材を用いた地盤改良を行う場合、改良土から六価クロムが溶出する恐れがあります。当社は地盤改良材の配合設計から強度試験、六価クロムの溶出量試験をワンストップで行っております。

水質分析



当社では河川水、排水、練り混ぜ水、井戸水、農業用水、ダム湖の水質調査など様々な水質分析を行っております。また、工事現場では施工前、施工中、施工後の3段階で河川水の分析を実施することで、工事による河川への影響を把握、対策の提案を行っています。

土壤養分調査



植物が健全に生育するためには、土壤の水素イオン濃度(pH)、養分、粒度組成など、さまざまな要因が関係しています。環境分析室ではpH、電気伝導率(EC)、窒素・リン・カリウムなどの養分、透水性、保水性、土壤硬度といった項目を測定し、植生工法や緑化工事に必要な基礎データを提供、土壤改良提案を行っています。

土壤保水性試験



各種試験により土が水を蓄える能力(保水性)を評価します。砂柱法、加圧板法、遠心法と幅広いpF値の測定をカバーしており、水分特性曲線の作成や有効水分保持量算出にも対応しております。試験結果は地盤改良の工法検討や、植栽用客土・造園資材の品質管理に有効です。

騒音・振動調査

騒音・振動調査



騒音・振動調査は、建設工事や自動車、工場による影響を測定し、生活環境を保全することを目的とします。騒音は環境基準や騒音規制法、振動は振動規制法に基づき調査を実施。有資格者による調査に加え、遠隔監視システムを導入することで、リアルタイム監視や異常値の早期検知が可能です。調査から解析、報告書作成までを一貫で対応し、環境保全に貢献します。

騒音振動常時遠隔監視装置



騒音振動常時遠隔監視装置は、建設工事や交通の騒音・振動をリアルタイムで監視。データはクラウド送信で効率化し、基準超過時は警報を通知。工事や交通による影響を監視します。

室内空気環境調査



新築やリフォーム後の建物の引き渡しの際に、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレンなどの化学物質を測定し、厚生労働省・文部科学省の指針値以下であることを確認します。当社はアクティブ法、パッシブ法、検知管法等に対応しており、健康障害防止や品質確保に貢献します。

土壤汚染調査



建設工事において発生する残土の搬出・搬入に伴い、土壤分析を行い、汚染拡散の防止に貢献します。環境基準や、土壤汚染対策法に準じた分析を行い基準値評価を行います。県の土砂条例や盛土条例、東京港埠頭や阪南二区などの埋め立て地、UCR受け入れ地など、様々な規格に対応した分析を行い、多岐にわたる様式に沿った報告書の作成を行っております。

また、特定施設廃棄物などの土壤汚染対策法による調査も行っております。

土壤汚染調査・対策工事

土壤汚染のおそれがある土壤の調査から土壤汚染対策工事の工法選定、施工、完了確認まで一貫対応。
土壤汚染対策法に基づく調査・対策を通じて、汚染された土地を安全な状態に再生し、環境保全と地域の安心に貢献します。

土壤汚染調査・対策工事

近年、環境保全や不動産取引など、さまざまな場面で土壤汚染への関心が高まっており、当社への調査に関するお問い合わせも増加しております。

「土壤汚染調査」といっても法律や条例に基づいて行う場合や、自主的に行う場合があります。

当社は、土壤汚染に関する各種調査で長年培ったノウハウを基にお客様の目的にあった調査方法をご提案します。

さらに調査だけでなく「土壤汚染対策工事」まで対応できる体制を整え、土壤汚染調査から対策工事まで対応しています。

土壤汚染対策法に基づく調査		自主調査として行う土壤汚染調査
きっかけ	①有害物質使用特定施設の使用を廃止した時(第3条) ②一定規模以上の形質変更の届出により都道府県知事が土壤汚染のおそれ※があると認めたとき(第4条) ③土壤汚染により健康被害を生じるおそれがあると都道府県知事が認めるとき(第5条)	①操業する事業場に潜在する環境リスクを適正に把握するため ②土地取引における土壤汚染の事前確認 ③環境ISO取得
調査	法令に基づき実施します。	お客様の目的や現場状況を踏まえて調査方法から検討いたします。
		※土壤汚染のおそれ 特定有害物質の使用、貯蔵等

調査の流れ



地歴調査

- 資料等の情報や現地踏査、関係者への聴取から対象地での土壤汚染のおそれを把握
- 物質毎に土壤汚染のおそれを区分
- 土壤汚染のおそれがない場合、調査終了

※資料として登記簿・航空写真・住宅地図・工事記録・各種届出などを収集



土壤汚染状況調査

- 地歴調査の結果に基づき土壤ガス、土壤を採取して分析を実施
- 土壤ガスが検出されず、土壤分析の結果が基準に適合すれば、調査終了
- 土壤ガスの検出、土壤の基準不適合が確認された場合、必要に応じて追加調査を実施



詳細調査

- ボーリングにより基準不適合土壤を採取し、平面的な範囲、深度を確定
- 汚染除去計画立案のために必要な情報を把握



対策工事の立案

- 基準に適合しない物質の種類、濃度、分布範囲により対策工事の工法を検討
- 活用計画に沿って適切な工法を提案

工事

汚染の除去等を実施

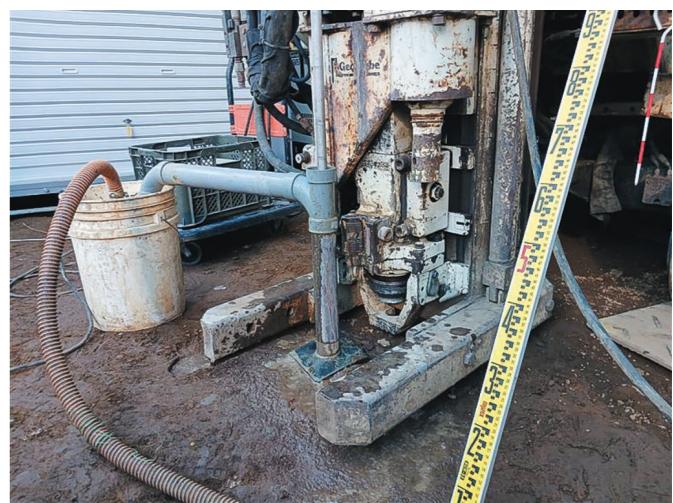
工法紹介

掘削除去



基準に適合しない土壤を掘削し、汚染土壤として適切に処分します。
埋戻は基準に適合する土壤で行います。

化学的分解



対策範囲に薬剤を注入し、基準に適合しない土壤に含まれる有害物質を分解します。

原位置土壤洗浄

水や薬剤を注入し、基準に適合しない土壤に含まれる有害物質を地下水へ溶出させ、地下水から特定有害物質を除去します。

地下水の水質の測定

観測井を設置し、継続的に地下水の汚染状況を監視します。

生物的分解 (バイオレメディエーション)

微生物の働きを利用して有害物質を分解します。

原位置封じ込め

基準に適合しない土壤の周辺に壁(遮水壁)を設置、地下水の流れを遮り、基準に適合しない土壤の外部への流出を遮断します。

舗装・盛土

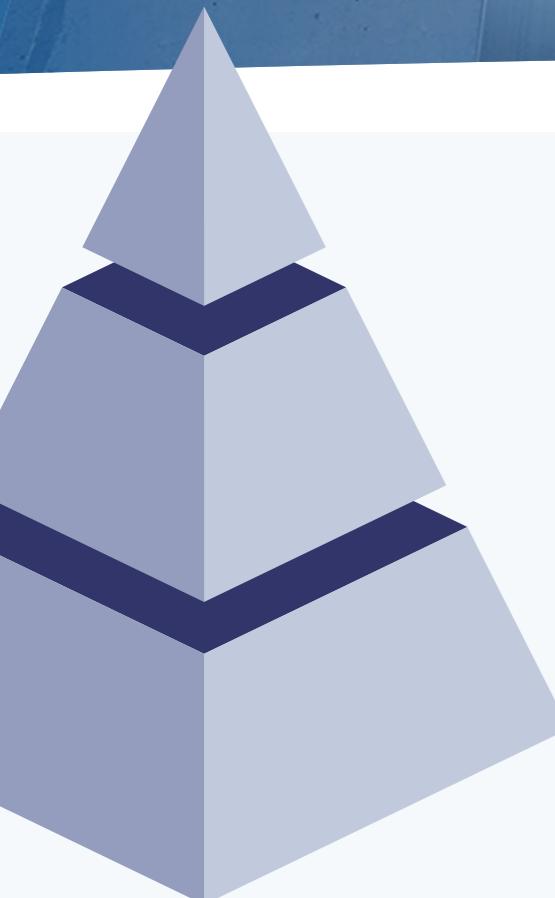
基準に適合しない土壤の表面を舗装や基準適合土による盛土で覆い、基準に適合しない土壤に直接触れることを防止します。

土壤入替(区域内)

地表付近の基準に適合しない土壤を、深部の基準に適合した土壤と入替え、基準に適合しない土壤に直接触れることを防止します。

人々の生活環境を豊かにすること

企業としての経済的発展はもちろん、試験所・技術者としての倫理を重んじ、環境や社会に対する責任をきちんと果たしていくため、社員一同が「経営方針」「企業行動方針」に基づいた事業活動を展開しています。



経営(品質)方針

人々の生活環境が豊かになることを使命とし、土・水・大気・構造物調査・測量設計等に関わる適切な情報をスピード・対応力・提案力を持って、顧客に対し積極的にコンサルテーションを行う。

行動方針

Pride

使命感と誇りを持って
社会貢献を果たす

Skill

常に向上心を持ち、
自己研鑽に努める

Cost

企業の効率を高め、
顧客の利益を図る

DKイズム(企業の根幹)

サービスと技術力の両輪を推進力とし、お客様の要望にはALL OKで応える。

2032年までの中長期経営スローガン

インフラマネジメントで提案力No.1を実現すべく、新たな経営計画として策定

いつの時代にも無くてはならない存在として 選ばれ喜ばれるDKへ

当社グループの中長期的な経営戦略は、2024年から2032年までの新中長期経営計画「いつの時代にも無くてはならない存在として選ばれ喜ばれるDKへ」をスタートしました。近年事業の転換期をむかえる中、機構改革、構造改革に取り組み、計画に則った業績を残せるようステップアップの土台をしっかりと醸成し、安定期から再成長期へ向け体制を整えてまいります。



サステナブルな明日をデザインするアクション

私たち土木管理総合試験所の使命は、環境保全・整備事業における調査・試験を通じて人々の生活環境が豊かになること。試験所・技術者としての倫理を重んじ、企業としての経済的発展はもちろん、社員一人ひとりが環境や社会に対する責任を果たしていくため、「経営方針」「企業行動方針」に基づいた事業活動を展開し、持続的な企業価値の向上を目指します。

SDGs達成に向けた重点的な取り組み		2030年に向けた指標
環境	社員が最大限に能力を発揮できる職場環境づくり (多様な人材が柔軟に働きやすい職場環境の創造)	・えるばし認定取得
社会	・えるばし認定取得	・くるみん認定取得
経済	・くるみん認定取得 ・年次有給休暇取得率の向上 ・テレワーク制度利用の推進	・年次有給休暇取得率70%の達成 (2020年度50.3%→2030年度70%)
環境		・橋梁床版劣化診断技術の開発 当該技術を用いた橋梁診断 100件
社会	インフラ整備に伴う新たな技術開発	・騒音、振動、水質等の遠隔監視技術の開発 当該技術を用いたモニタリング 100件
経済		



働くよろこびと未来をつなぐ組織へ

当社は「人」を事業の根幹と捉え、人材・組織戦略を経営の重要課題として推進。

評価・賃金制度の改定や多様な働き方、教育制度の充実を図り、一人ひとりが最大限の力を発揮できる職場づくりを進めています。

主な取組内容

- 評価・賃金制度の改定
- 教育・研修制度の拡充
- 多様な働き方・福利厚生の充実
- ダイバーシティ推進(BATONプロジェクト)

地域とともに描く共創のストーリー



企業実習・職場体験

生徒が事業所などで働くことを通じて、仕事について体験したり、働く人々と接したりする学習活動を開催しております。



地域イベント

長野県を中心に長野・篠ノ井びんざ祭りなどに参加しています。イベントなどを通じ地域との繋がりを大切にしております。



美化・清掃活動

各拠点ごとに美化活動へ参加し、環境保全の一助となるよう務めております。



社会福祉

献血ボランティア活動などを通じて、福祉向上をめざす活動を展開しております。

変化する社会で選ばれ続ける企業として。 未来の価値を創造する。

事業を通じた社会課題から6つのマテリアリティ(重要課題)を特定しています。

事業活動を通じた課題解決に向けた取組みは、SDGsの達成に貢献しています。



安全で強靭な 社会インフラ整備の追求

当社は、公共事業におけるインフラ整備の調査・分析を主業とし、社会基盤の安全性と持続性を支える役割を担っています。老朽化が進むインフラに対して、AI解析技術や三次元地図探査、遠隔監視技術などを活用し、効率的かつ定量的な診断を実現。これらの技術は、内閣府主導の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)や大学との共同研究にも展開されており、产学研官連携のもと、強靭で持続可能な社会インフラの構築に貢献しています。当社は、技術力と現場力を融合させ、インフラの長寿命化と予防保全を支援することで、安全な社会の実現を目指しています。



暮らしの安心・安全を支える 防災・減災技術の提供

災害リスクの高まる社会において、暮らしの安心・安全を守るための防災・減災技術の提供を重要な使命と位置づけています。特許取得済みの砂防ソイルメントをはじめ、残土の再利用による土石流災害の抑制やCO₂排出削減に貢献する技術を開発・展開しています。また、オープンラボを通じた防災教育や災害メカニズムの理解促進にも取り組み、地域住民・学生・行政との連携を強化。技術と教育の両面から、持続可能な減災社会の実現に向けて全社的に取り組んでいます。



多様な価値の尊重と働きがいの創造

多様な価値の尊重と働きがいの創造は、ダイバーシティ&インクルージョンによって多様性を受け入れる土壤を築き、人的資本経営によってその多様な人材の力を最大限に引き出すことで実現されるものです。当社では、本方針に基づき以下の様々な取り組みを実施しています。

職場環境整備

ダイバーシティ&インクルージョンの考え方に基づき、誰もが安心して働く職場づくりを推進しています。長時間労働の是正や育児支援制度の拡充、柔軟な勤務体系の導入など、働き方改革を進めるとともに、社員のエンゲージメント向上を図る施策を展開。公正で誠実な企業活動を通じて、働きがいのある環境整備に取り組んでいます。

人材育成・資格支援

人的資本経営の観点から、社員一人ひとりの成長を支える教育体制を整備しています。技術者の育成に向けた研修制度や資格取得支援を充実させ、現場力と専門性の向上を図っています。また、SDGsやESGに関連する教育活動も推進し、社会課題に対応できる人材の育成を通じて、企業価値の向上と持続可能な成長を目指しています。

女性活躍・外国人材雇用・高齢者活躍・中途採用

多様な人材が能力を発揮できる職場づくりを目指し、女性管理職の登用や育児休業制度の充実を進めています。外国人材や高齢者の雇用にも積極的に取り組み、年齢・国籍・経験に関係なく活躍できる環境を整備。中途採用者の受け入れ体制も強化し、多様性を尊重する組織文化の醸成と、持続的な人材確保を実現しています。



自然との共生社会の実現

自然環境の保全と人間活動の調和を目指し、「自然との共生社会の実現」を重要な課題として位置づけています。環境省の30by30目標に賛同し、自然共生サイトの調査・評価やOECD登録支援を通じて、生物多様性の保全に貢献しています。また、動植物調査や水質分析などの環境調査業務を通じて、開発行為に伴う自然環境への影響を科学的に把握し、保全策を提案。これらの取り組みを通じて、健全な生態系の維持と持続可能な社会の構築に向けて、全社的に取り組んでいます。



脱炭素社会、持続可能な 循環型社会への貢献

環境負荷の低減と資源循環を重視し、脱炭素社会および持続可能な循環型社会の実現に向けた技術開発と事業展開を進めています。建築物の地盤補強においては、木材を活用した「環境バイオ工法」により、1棟あたり約10トンのCO₂削減を実現。

さらに、現地の掘削土砂を再利用する「円形コンパック®工法」では、残土処分量の削減と運搬時の排出ガス抑制に貢献しています。

これらの取り組みは、ゼロエミッションの達成と環境汚染防止に資するものであり、当社は全社的にカーボンニュートラルへの対応を強化しています。



競争力の強化を目指したガバナンスの構築

経営の透明性・公正性を確保しつつ、競争力と収益力の向上を通じて企業価値を継続的に高めることを経営の基本方針としています。その実現に向けて、取締役会・監査役会・執行役員制度などの体制を整備し、意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っています。また、社外取締役の活用や取締役会の実効性評価を通じて、持続可能な成長と社会的責任の両立を目指したガバナンスの充実に取り組んでいます。



商号 株式会社土木管理総合試験所
C.E.Management Integrated Laboratory Co. Ltd

代表取締役 下平 雄二

設立 1985年 10月

株式上場 東京証券取引所スタンダード市場(証券コード:6171)

所在地 長野本社 長野県千曲市雨宮2347-3
東京本社 東京都台東区上野5-15-14ONEST上野御徒町ビル5F

事業内容 土質・骨材・岩石等の試験
地質・地盤調査及び解析
環境調査及び分析
非破壊検査・コンクリート調査
測量・設計
住宅地盤の補強・修正工事
試験機器の開発(全自動平板載荷試験機ほか)
試験機・測定器のレンタル事業
測定器・測定用品・資材のインターネット販売事業



DK note

サービス総合サイト



会社概要

商号

株式会社土木管理総合試験所
C.E.Management Integrated Laboratory Co. Ltd

設立 代表取締役社長

昭和60年(1985年)10月 下平 雄二

資本金 従業員数

12億587万6,860円 425名(2024年12月末時点)

事業内容

土質・骨材・岩石等の試験
地質・地盤調査及び解析
環境調査及び分析
非破壊検査・コンクリート調査
測量・設計
住宅地盤の補強・修正工事
試験機器の開発(全自動平板載荷試験機ほか)
試験機・測定器のレンタル事業
測定器・測定用品・資材のインターネット販売事業

許認可登録

建設コンサルタント登録 建05第7741号
一級建築士事務所 長野県知事登録(長野)C第65063号
地質調査業者登録 質07第2230号
測量業者登録第(7)-22484号
計量証明事業登録濃度(水・土壤及び大気)環境第74号
音圧レベル環境第75号
振動加速度レベル環境第76号
建築物飲料水水質検査業 長野県11水第34号
建設業 国土交通大臣 許可(特一4) 第27231号
土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 環2003-4-3032
古物商許可 第481050900012号
補償コンサルタント 補04第5191号
放射性同位元素の販売業 19諸文科科 第1261号
放射性同位元素の販貸業 19諸文科科 第1262号
ISO/IEC17025 JNLA試験所登録:060213JP

特許

特許第5420936号 自動平板載荷試験装置
特許第6963963号 土砂の利用可否判定方法
特許第7478178号 鉄筋コンクリート体の鉄筋深さ位置推定方法
特許第7524241号 探査対象物の異常箇所推定方法

NETIS登録

車載式レーダ探査車による床版劣化調査技術
(NETIS登録番号:KT-220164-A)

子会社

株式会社アドバンスドナレッジ研究所
株式会社環境と開発
株式会社沖縄設計センター
C.E. Lab International Co.,Ltd(CEラボ)

保有資格

1級造園施工管理技士	ダイオキシン類関係公害防止管理者	専攻建築士	まちづくり専攻
1級土木施工管理技士	ブロック堆診断士		統括設計専攻
1級舗装施工管理技術者	一級建築士	測量士	
2級管工事施工管理技士	一級構造物診断士	測量士補	
2級管工事施工管理技士補	一般毒物劇物取扱者	大気関係第1種公害防止管理者	
2級建築施工管理技士	一般粉じん関係公害防止管理者	第2種放射線取扱主任者	
2級造園施工管理技士	河川点検士	第3種放射線取扱主任者	
2級土木技術者	海洋環境士	第一種作業環境測定士	
2級土木施工管理技士	環境計量士	第二種作業環境測定士	
CAL/ECインストラクター	騒音・振動関係	宅地建物取引士	
JCNAカーボンニュートラル・アドバイザー・アドバンスト	監理技術者(一級土木施工管理技士)	宅地地盤調査主任	
JIS Z 2305	磁気探傷試験Ⅵ~Ⅸ(MT2)	第1類	炭素会計アドバイザー資格
	浸透探傷試験Ⅹ~Ⅻ(PT2)	第2類	2級
	浸透探傷試験Ⅹ~Ⅻ(PT3)	第3類	3級
	超音波厚さ測定Ⅰ~Ⅳ(UUM1)	第4類	
	超音波探傷試験Ⅹ~Ⅻ(UT2)	第5類	現場技術・管理部門
	超音波探傷試験Ⅹ~Ⅻ(UT3)	第6類	土壤・地下水汚染部門
	放射線透過試験Ⅹ~Ⅻ(RT2)	既存住宅状況調査技術者	地盤品質判定士
NDIS 0601 極間法磁粉探傷検査2種(MY2)	放射線透過試験Ⅹ~Ⅻ(RT3)		地盤補強施工管理技士
	溶剤除去性浸透探傷検査Ⅹ~Ⅻ(PD2)		地盤補強施工管理主任技士
	コンクリート橋	応用理学部門 地質	地盤補強設計主任技士
	トンネル	環境部門 環境測定	超音波根入れ長測定技術者
	鋼橋	建設部門 建設環境	建設部門 建設技術
	付帯施設	建設部門 鋼構造及びコンクリート	長野県被災建築物応急危険度判定士
		建設部門 土質及び基礎	鉄筋継手管理技士
NDT インフラ調査士	総合技術監理部門 建設 建設環境		鉄筋継手検査技術資格
	コンクリート橋	建設部門 建設 建設環境	M種
	トンネル	建設部門 土質及び基礎	W種
	鋼橋	総合技術監理部門 建設 建設環境	
	付帯施設	総合技術監理部門 建設 鋼構造及びコンクリート	
		応用理学部門	A種
		環境部門	G種
NDT 配筋探査技術者	技術士 第一次試験合格	建設部門	
NDT 配筋探査技術者	土木・電磁波レーダー法	生物工学部門	土壤汚染調査技術管理者
PCB調査士	土木・電磁誘導法	農業部門	土壤環境リスク管理者
Project Management Professional (PMP)			土地改良補償業務管理者
RCCM	河川・砂防及び海岸・海洋部門	応用理学部門	道路橋点検士
	鋼構造及びコンクリート部門	建設部門	特定建築物調査員資格者
	土質及び基礎部門	建築相談調査者	特定毒物研究者
WES 8103 溶接管理技術者	1級	建築鉄骨製品検査技術者	二級ビオトープ計画管理士
	2級	建築鉄骨超音波検査技術者	二級ビオトープ施工管理士
YSP設計・施工管理者	技術士補	応用理学部門	二級建築士
		建設部門	特定建築物調査員資格者
		建築相談調査者	特定毒物研究者
		建築鉄骨製品検査技術者	二級ビオトープ計画管理士
		建築鉄骨超音波検査技術者	二級ビオトープ施工管理士
	住宅地盤技士	設計・施工部門	二級建築士
		調査部門	舗装診断士
	住宅地盤主任技士	設計・施工部門	
		調査部門	機械工作部門
			事業損失部門
エックス線作業主任者	植栽基盤診断士補		補償業務管理士
	水質関係第1種公害防止管理者		土地調査部門
	水質関係第4種公害防止管理者		物件部門
	生物分類技能検定2級(動物部門)		補償業務管理士
	石綿作業主任者		無人航空機安全運航管理者
		レベル1	無人航空機操縦技能
		レベル2	木造住宅耐震診断士
あと施工アンカー技術管理士			
あと施工アンカー主任技士			
エックス線作業主任者			
ガソマ線透過写真撮影作業主任者			
コンクリート技士			
コンクリート構造診断士			
コンクリート採取試験技能者 一般			
コンクリート主任技士			
コンクリート診断士			
さく井一級技能士			

事業所一覧

長野本社

〒387-0001 長野県千曲市雨宮2347-3
TEL:026-293-5677 (代表) FAX:026-293-6431

ジオロボティクス研究所

〒059-1365 北海道苫小牧市植苗168-1
TEL:0144-58-3055 FAX:0144-58-3056

環境分析センター

〒388-8006 長野県長野市篠ノ井御幣川877-1
TEL:026-462-0414 FAX:026-293-4222

松本支店

〒390-0852 長野県松本市大字島立180-5
TEL:0263-40-5331 FAX:0263-40-5332

南信支店

〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂497-640
TEL:0265-81-1664 FAX:0265-81-1665

山梨支店

〒409-3851 山梨県中巨摩郡昭和町河西928
TEL:055-240-7526 FAX:055-240-7527

大阪支店

〒599-8237 大阪府堺市中区深井水池町3048
TEL:072-276-7201 FAX:072-276-7202

営業本部 西日本ブロック 第3課(物理探査)

〒532-0011 大阪市淀川区西中島6丁目6番6号NLC新大阪11号館803号室
TEL:06-6476-7347 FAX:06-6476-7348

京滋支店

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎3-5-4
TEL:077-577-3811 FAX:077-577-3801

福岡支店

〒816-0912 福岡県大野城市御笠川4-11-4オフィスパレア御笠川14 2号室
TEL:092-558-8368 FAX:092-558-8369

東京本社

〒110-0005 東京都台東区上野 5-15-14 ONEST上野御徒町ビル5F
TEL:03-5846-8385(代表) FAX:03-5846-8386

東日本試験センター(東北支店)

〒983-0035 宮城県仙台市宮城野区日の出町1-6-16
TEL:022-385-5467 FAX:022-385-5468

中央試験センター

〒387-0001 長野県千曲市雨宮2347-3
TEL:026-293-5677 FAX:026-293-6431

西日本試験センター

〒754-0894 山口県山口市佐山10747番9
TEL:083-902-6176 FAX:083-902-6186

FC札幌店(住宅バイル工業株式会社)

〒059-1365 北海道苫小牧市植苗196
TEL:0144-51-8787 FAX:0144-51-8877

FC盛岡店(株式会社共同地質センター)

〒020-0812 岩手県盛岡市川目第11地割4-2
TEL:019-613-2877 FAX:019-623-0819

FC福島店(株式会社ディスク)

〒963-8025 福島県郡山市桑野4-8-9 Rakビル1F
TEL:024-954-7908 FAX:024-954-7909

FC宇都宮店(株式会社ディスク)

〒320-0072 栃木県宇都宮市若草4-25-6
TEL:028-600-3746 FAX:028-600-3747

FC東海店(中部土木株式会社)

〒465-0092 愛知県名古屋市名東区社台3-125
TEL:052-777-3903 FAX:052-776-5553

FC京都店(株式会社ヒルズリサーチアンドフィールズ)

〒520-0104 滋賀県大津市比叡辻2-17-3 八景ビル1F
TEL:077-548-7548 FAX:077-548-7558

FC和歌山店(奈和建設株式会社)

〒649-6323 和歌山県和歌山市井ノ口540番地3
TEL:073-488-3667 FAX:073-488-3668

FC熊本店(株式会社アイテック)

〒861-1104 熊本県合志市御代志1661-1 ルーロ合志3F 304
TEL:096-273-8182 FAX:096-273-8183

FC茨城店(エムズアクト株式会社)

〒305-0073 茨城県つくば市市之台100-3
TEL:029-886-6833 FAX:029-886-6844

FC新潟店(株式会社秀和)

〒950-1203 新潟県新潟市南区大通黄金3-1-30
TEL:025-201-7138 FAX:025-362-7578

北海道支店

北海道支店

〒060-0012
北海道札幌市中央区北十二条西18丁目1-19 301号室
TEL:011-350-0012 FAX:011-350-0014

東北支店(仙台)

〒983-0035 宮城県仙台市宮城野区日の出町1-6-16
TEL:022-385-5467 FAX:022-385-5468

神奈川支店

〒252-0011 神奈川県座間市相武台1-41-25
TEL:046-244-3050 FAX:046-244-3051

埼玉支店

〒341-0018 埼玉県三郷市早稲田6-32-3
TEL:048-969-4091 FAX:048-969-4092

上越支店

〒943-0151 新潟県上越市平成町438-1
TEL:025-521-0400 FAX:025-521-0402

群馬支店

〒370-0073 群馬県高崎市緑町1-13-7
TEL:027-370-1325 FAX:027-361-0325

新潟出張所

〒950-1203 新潟県新潟市南区大通黄金3-1-30
TEL:025-211-4400 FAX:025-211-4401

石川出張所

〒921-8155 石川県金沢市高尾台1丁目84番地

福井出張所

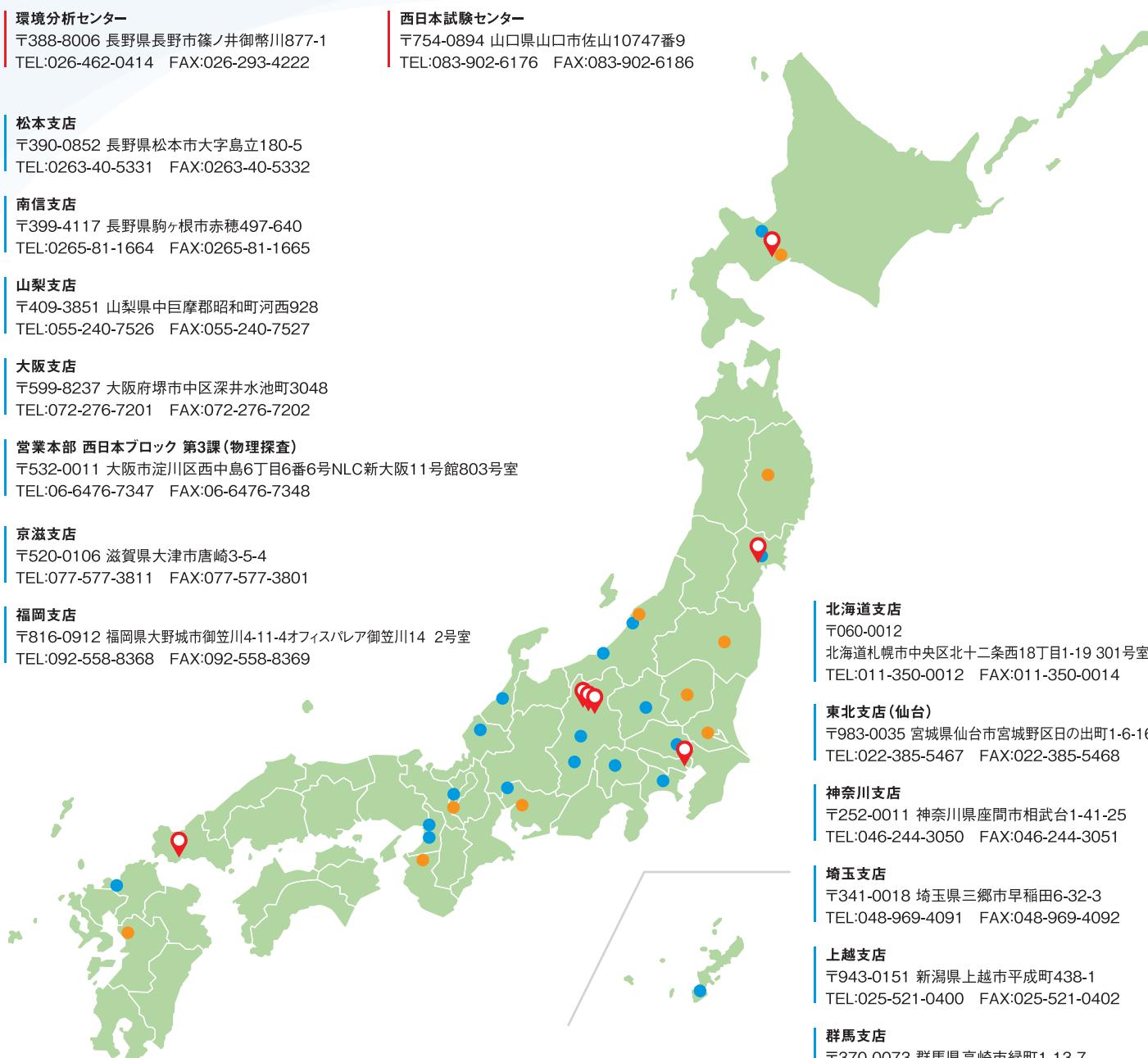
〒918-8239 福井県福井市成和2-1113
TEL:0776-97-8174 FAX:0776-97-8175

名古屋出張所

〒491-0831 愛知県一宮市森本5-19-29
TEL:0586-26-2263 FAX:0586-26-2264

沖縄出張所

〒903-0801 沖縄県那覇市首里末吉町3-57-6
TEL:098-988-9023 FAX:098-988-9024



FC札幌店(住宅バイル工業株式会社)
〒059-1365 北海道苫小牧市植苗196
TEL:0144-51-8787 FAX:0144-51-8877

FC盛岡店(株式会社共同地質センター)
〒020-0812 岩手県盛岡市川目第11地割4-2
TEL:019-613-2877 FAX:019-623-0819

FC福島店(株式会社ディスク)
〒963-8025 福島県郡山市桑野4-8-9 Rakビル1F
TEL:024-954-7908 FAX:024-954-7909

FC宇都宮店(株式会社ディスク)
〒320-0072 栃木県宇都宮市若草4-25-6
TEL:028-600-3746 FAX:028-600-3747

FC東海店(中部土木株式会社)
〒465-0092 愛知県名古屋市名東区社台3-125
TEL:052-777-3903 FAX:052-776-5553

東京本社
〒110-0005 東京都台東区上野 5-15-14 ONEST上野御徒町ビル5F
TEL:03-5846-8385(代表) FAX:03-5846-8386

東日本試験センター(東北支店)
〒983-0035 宮城県仙台市宮城野区日の出町1-6-16
TEL:022-385-5467 FAX:022-385-5468

西日本試験センター
〒754-0894 山口県山口市佐山10747番9
TEL:083-902-6176 FAX:083-902-6186

北海道支店
〒060-0012
北海道札幌市中央区北十二条西18丁目1-19 301号室
TEL:011-350-0012 FAX:011-350-0014

東北支店(仙台)
〒983-0035 宮城県仙台市宮城野区日の出町1-6-16
TEL:022-385-5467 FAX:022-385-5468

神奈川支店
〒252-0011 神奈川県座間市相武台1-41-25
TEL:046-244-3050 FAX:046-244-3051

埼玉支店
〒341-0018 埼玉県三郷市早稲田6-32-3
TEL:048-969-4091 FAX:048-969-4092

上越支店
〒943-0151 新潟県上越市平成町438-1
TEL:025-521-0400 FAX:025-521-0402

群馬支店
〒370-0073 群馬県高崎市緑町1-13-7
TEL:027-370-1325 FAX:027-361-0325

新潟出張所
〒950-1203 新潟県新潟市南区大通黄金3-1-30
TEL:025-211-4400 FAX:025-211-4401

石川出張所
〒921-8155 石川県金沢市高尾台1丁目84番地

福井出張所
〒918-8239 福井県福井市成和2-1113
TEL:0776-97-8174 FAX:0776-97-8175

名古屋出張所
〒491-0831 愛知県一宮市森本5-19-29
TEL:0586-26-2263 FAX:0586-26-2264

沖縄出張所
〒903-0801 沖縄県那覇市首里末吉町3-57-6
TEL:098-988-9023 FAX:098-988-9024